

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福島県
農 業 委 員 会 名 : 大玉村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月8日現在)

1 農業の概要

単位:ha						計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1199	451	446	7	0	1650
経営耕地面積	1142	258	103	7	103	1400
遊休農地面積	22.8	10.9	10.9	0	0	33.7
農地台帳面積	1212	482	475	7	0	1694

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	772	農業就業者数	901	認定農業者	91
自給的農家数	168	女性	474	基本構想水準到達者	0
販売農家数	604	40代以下	92	認定新規就農者	0
主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	217			集落営農経営	0
副業的農家数	311			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 R 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	9	9			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1650ha	564ha	34.18%
課 題	担い手不足により、今後利用集積となる農地の耕作並びに管理が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
10ha	19ha	29ha	190%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者(担い手)の確保のため、村ホームページや広報紙を活用し、人材確保を行う。
活動実績	新規就農者(担い手)の確保のため相談業務等を行ったが、結果は伴わなかった。一方で、担い手への新規集積面積の拡大に寄与出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農が進む中で、新たな人材の確保や担い手への集積面積の拡大が喫緊の課題である。目標としては、「良」である。
活動に対する評価	新規就農者の確保のため、相談業務を行ってきたが、結果には結びつかなかった。しかしながら、担い手への新規集積面積の拡大に寄与出来たため、「良」である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R2年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	R2年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	企業参入については、まとまった農地が必須であるため、確保が難しい。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係各課と密に連絡を取りながら、新規農業参入者の相談を受ける。
活動実績	計画通り、相談を行ってきたが、結果が伴わなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	就農については、農業関係部署だけでは解決しない問題もあることから、組織として一丸となることが重要と考えた目標であった。評価としては、「良」である。
活動に対する評価	就農相談を進めてきたが、営農条件等により結果が伴わなかった。相談業務を各課連携として行っているため、評価としては、「良」である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1664ha	30.3ha	1.80%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導を徹底する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	-7.3ha	-730%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20 人	8月～9月	10月～11月
		調査方法	農業委員及び推進委員で班編成を行い、管内全域の農地を目視にてパトロールする。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 207 筆	調査数: 120 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 19.3 ha	調査面積: 14.3 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消面積を上回る新規の発生が目立った。評価としては、「悪」である。
活動に対する評価	パトロールや調査実施時期、取りまとめ時期は計画どおりであった。評価としては、「良」である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1650 ha	0 ha
課 題	農地法を熟知せず、転用をせずに使用することが起こりうるため、農地転用の必要性を周知及び指導しなければならない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を未然に防ぐためにも、日頃の農地パトロールを各委員からの情報提供を密にしたい。
活動実績	計画のとおり、8月及び9月の農地パトロールや各委員からの情報提供を密にしており、違反転用を未然に防いでいる。
活動に対する評価	計画のとおり行っており、違反転用の早期発見や未然防止に繋がっている。 評価としては、「良」である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 21 件、うち許可 21 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	各地区担当委員に現地確認並びに申請者に対する聞き取りを実施している			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の調整			
	是正措置	調整に加え、村ホームページへ公表を行った			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 40 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施した			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	実態が不明
	対応方針	引き続き、所在を確認
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 202 件 公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:各戸配布、村ホームページへ公表
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 18 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:各戸配布
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 1648
		データ更新:年1回
		公表:農地台帳等情報公表事務を行う
	是正措置	情報更新にラグがあるため、できるだけ早めに行う

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--